



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	著作権、技術的転換と音楽パッケージの販売（1）：日本の音楽産業を題材に
Author(s)	Hazucha, Branislav; 佐藤, 豊//訳
Citation	知的財産法政策学研究, 43, 145-156
Issue Date	2013-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55088
Type	departmental bulletin paper
File Information	43_05.pdf



著作権、技術的転換と音楽パッケージの販売(1) —日本の音楽産業を題材に

Branislav HAZUCHA*

佐藤 豊(訳)

要旨

本稿は、音楽機器や複製・通信技術のイノベーションが音楽産業あるいは既存の事業者、さらには新たなビジネスモデルに与える影響について検討するものである。1999年以降、音楽パッケージの販売は年に10%ずつ下落している。1990年代と2000年代初頭のデータによれば、多くの実証研究が、P2Pファイル共有や小売価格の上昇、他のエンターテインメントとの消費代替性、国ごとの著作権保護の程度の相違を、音楽パッケージの販売に影響を与えるファクターとして認識している。

1960年と2010年の日本の音楽販売のデータの分析を通じて、本稿は上述のファクターにくわえて、(a)有体物の媒体による流通から iTunes Music StoreやAmazon MP3といった合法のオンラインサービスを通じたダウンロードによる流通への技術的な変化、(b)デジタル時代における消費者が音楽を消費する方法の変化、(c)特に2000年代後半の日本や世界の経済の減速が、日本やおそらく世界的にも生じている音楽販売の急激な落ち込みをもたらしていると指摘するものである。

キーワード：著作権、P2P、海賊版、技術的变化、音楽産業、音楽パッケージの販売に与える影響、日本

* LL.M. 1999 (Comenius University); Dr. jur. 2002 (Tnava University); LL.D. 2005 (Kyushu University); Associate Professor, Hokkaido University Graduate School of Law.

はじめに

1990年代後半以来¹、音楽パッケージの販売は、世界的に着実かつ大幅に減少しており、この動きは2000年代中盤に短期的に一時中断していたものの、長期的な減少の流れは変わっていない。1990年代後半と2000年代前半には他の重要な現象が複数存在し、それは音楽の販売と消費に影響を与えるものであった。当時、以下の複数の技術的・マーケティング上の革新が生じた。それらは20世紀全体にわたって知られていた音楽の消費の仕方そのものを部分的あるいは完全に变化させうるものであった。MP3 オーディオ圧縮²やP2P ネットワーク技術³、ダウンロードにより音楽ファイルを

¹ 国ごとに音楽販売の減少が始まった年が異なることに注意されたい。たとえば、世界レベルでの売上数量のピークは1996年であった。日本とドイツのピークは1998年であり、米国のピークは1999年であった。See, e.g., THE INTERNATIONAL FEDERATION OF THE PHONOGRAPHIC INDUSTRY (IFPI), THE RECORDING INDUSTRY IN NUMBERS 2003 24, 47, 97 and 210 (London: IFPI, 2003).

² 「MP3」の語は、一般に MPEG-1 Audio (MPEG-1 Part 3) 技術標準によるものであり、後に MPEG-2 Audio (MPEG-2 Part 3) 技術標準を指す語としても用いられるようになった。MP3 技術は Moving Picture Experts Group (MPEG) によって設計、開発されたものである。いずれの標準も国際標準化機構 (ISO) および国際電気標準会議 (IEC) により ISO/IEC 標準 (1993年に ISO/IEC 11172-3 として規格化された MPEG-1 Part 3、1995年に ISO/IEC 13818-3 として規格化され、1998年に ISO/IEC 13818-3 として改訂された MPEG-2 Part 3) として承認され公表された。MP3 技術を用いれば、オーディオデータをビットレート 128kbit/s であれば 11 分の 1 のサイズにまで不可逆圧縮することが可能となる。

³ 従前のクライアントーサーバ・ネットワークのアーキテクチャとは異なり、P2P ネットワーク技術は、通信におけるサーバの役割を減少させ、ピアのレベルのエンドユーザのコンピュータ間で直接通信することを可能とするものである。エンドユーザは、その時点でオンラインとなっている他のユーザのコンピュータで利用可能なファイルを直接検索することが可能である。P2P ネットワーク技術の詳細については、以下の文献を参照されたい。e.g., Nelson Minar and Marc Hedlund, *A Network of Peers: Peer-to-Peer Models Through the History of the Internet*, in ANDY ORAM (ED.), PEER-TO-PEER: HARNESSING THE POWER OF DISRUPTIVE TECHNOLOGIES 3 (Sebastopol, CA: O'Reilly & Associates, 2001).

提供する多様なオンラインサービスが数年の間に登場した。

主要なレコード会社⁴と、関連の業界団体——国際的なレベルでは国際レコード産業連盟 (IFPI)⁵、音楽パッケージの3大市場における国内レベルでは全米レコード協会 (RIAA)⁶や日本レコード協会 (RIAJ)⁷、英国レコード産業協会 (BPI)⁸——は、オンライン上の著作権侵害、特にNapster⁹、Aimster¹⁰、Grokster¹¹、KaZaA¹²、Gnutella、BitTorrent、Limewire¹³といったP2Pネットワークにおいて数百万のインターネットの利用者の間でなされる

⁴ 2011年の時点で、世界的な4大レーベルが存在する。Sony Music Entertainment、EMI Group、Warner Music Group、Universal Music Groupである。2011年末以来、EMI GroupはSony Music EntertainmentとUniversal Music Groupとの間の再編プロセスの只中にある。この計画は未だ、世界中の関連法域における国内競争当局による承認を必要とする段階にある。

⁵ 詳細につき、以下のウェブページを参照。IFPI's mission, available at http://www.ifpi.org/content/section_about/index.html (last visited Feb. 22, 2012) (「IFPIはスイスに登録を有する非営利法人」であることおよび「世界のレコード産業の業界団体を代表するものであり、約66カ国の1,400の会員と46カ国の提携業界団体を有している」旨が記載されている)。

⁶ See generally <http://www.riaa.com> (last visited Feb. 22, 2012).

⁷ See generally <http://www.riaj.or.jp/e/index.html> (last visited Feb. 22, 2012).

⁸ See generally <http://www.bpi.co.uk> (last visited Feb. 22, 2012).

⁹ See *A&M Records, Inc. v. Napster, Inc.*, 114 F. Supp. 2d 896, 2000 U.S. Dist. LEXIS 11862 (N.D. Cal. Aug. 10, 2000); *A&M Records, Inc. v. Napster, Inc.*, 239 F.3d 1004, 1020-21, 2001 U.S. Dist. LEXIS 5446 (9th Cir. Feb. 12, 2001).

¹⁰ See *In Re: Aimster Copyright Litigation*, 2002 U.S. Dist. LEXIS 17054 (N.D. Ill. Sept. 4, 2002), *aff'd*, 334 F.3d 643 (8th Cir. 2004).

¹¹ See *MGM Studios v. Grokster, Ltd.*, 259 F. Supp. 2d 1029, 2003 U.S. Dist. LEXIS 6994 (C.D. Cal. Apr. 25, 2003); *MGM Studios v. Grokster, Ltd.*, 380 F.3d 1154, 2004 U.S. App. LEXIS 17471, 72 U.S.P.Q.2D (BNA) 1244 (9th Cir. Aug. 19, 2004); *MGM Studios v. Grokster, Ltd.*, 2005 U.S. LEXIS 5212 (Jun. 27, 2005).

¹² See *Universal Music Australia Pty. Ltd. v. Shaman License Holdings Ltd.* [2005] F.C.A. 1242.

¹³ See *Arista Records LLC v. Lime Wire LLC*, 715 F. Supp. 2d 481; 2010 U.S. Dist. LEXIS 46638; 96 U.S.P.Q.2D (BNA) 1437; Copy. L. Rep. (CCH) P29,921 (S.D.N.Y., May 11, 2010).

ファイル共有や、大容量のファイルを大量にアップロードすることを可能とする Rapidshare¹⁴や Megaupload.com¹⁵のようなウェブサイトが、長期的な音楽パッケージの売上減少傾向の主たる要因となっていると主張している。現段階の有力な学術的論考は、この種の主張を部分的あるいは全面的に追認し、P2Pによるファイル共有が音楽パッケージの売上減を招来する主要な要因の一つ、あるいは唯一の原因であると特定している¹⁶。

本稿は、海賊行為に原因を求める狭小な理由づけにとどまらず、分析の範囲を広範なものとする試みを行うものである。音楽パッケージの売上は、全体的な経済状況、消費者の所得や支出、音楽の消費の仕方といった、海賊行為とは異なるファクターにも依存するものである。これらのファクターは、政策形成過程における議論や多くの実証研究においてすらも、部分的にあるいは全面的に見落とされたり軽視されたりすることがままある。1990年代と2000年代初頭に主として分析の範囲を絞った多くの従前の研究¹⁷（2000年代後半にも分析の範囲を広げた少数の例外¹⁸はある）とは異なる

¹⁴ See, e.g., *Perfect 10, Inc. v. Rapidshare*, No. 09-CV-2596 (S.D. Cal. May 18, 2010); *Atari Europe S.A.S.U. v. RapidShare AG* (Higher Regional Court of Düsseldorf Jan. 6, 2011).

¹⁵ See, e.g., U.S. Department of Justice, *Justice Department Charges Leaders of Megaupload with Widespread Online Copyright Infringement* (Jan. 19, 2012), available at <http://www.justice.gov/opa/pr/2012/January/12-crm-074.html> (last visited Feb. 22, 2012).

¹⁶ See, e.g., Martin Peitz and Patrick Waelbroeck, *The Effect of Internet Piracy on Music Sales: Cross-Section Evidence*, 1 REVIEW OF ECONOMIC RESEARCH ON COPYRIGHT ISSUES 71 (2004); David Blackburn, *On-line Piracy and Recorded Music Sales* (unpublished manuscript 2004), available at <http://citeseerx.ist.psu.edu/viewdoc/summary?doi=10.1.1.117.2922> (last visited Feb. 22, 2012); Alejandro Zentner, *File Sharing and International Sales of Copyrighted Music: An Empirical Analysis with a Panel of Countries*, 5 TOPICS IN ECONOMIC ANALYSIS & POLICY 21 (2005); Rafael Rob and Joel Waldfogel, *Piracy on the High C's: Music Downloading, Sales Displacement, and Social Welfare in a Sample of College Students*, 49 JOURNAL OF LAW AND ECONOMICS 29 (2006); Stan J. Liebowitz, *Research Note—Testing File Sharing's Impact on Music Album Sales in Cities*, 54 MANAGEMENT SCIENCE 852 (2008); Joel Waldfogel, *Music File Sharing and Sales Displacement in the iTunes Era*, 22 INFORMATION ECONOMICS AND POLICY 306 (2010).

¹⁷ See, e.g., Peitz and Waelbroeck, *supra* note 16（1998年から2002年までの16カ国のデ

り、本稿は1960年から2010年までの間の日本における音楽売上のデータを検討する。研究の時的範囲を拡張することで、現段階で見落とされているファクターを認識し解析することが可能となる。また、これまでに挙げたファクターにくわえ、本稿では以下の三つのファクターについて新たに検討をくわえる。すなわち、(a)有体物のメディアから iTunes Music Store や Amazon MP3 といった適法なオンラインサービスによる無体物の音楽ファイルのダウンロードへの技術的な変化、(b)適法のオンラインサービスによるダウンロードの場合の音楽の消費の仕方の変化、(c)世界的な金融・経済危機に起因する、2000年代後半と2010年代前半における日本および世界における全般的な経済の停滞である。本稿は、これらの三つのファクターの累積の結果として音楽パッケージの売上の現状を説明することができると考える。

第1章では、既存の実証研究を概観し、その主たる利点や限界、欠点を指摘する。第2章では、レコード会社や一部の研究者が主張している海賊版パラダイムを概観する。そこでは、海賊版にくわえて音楽パッケージの売上に影響を与える社会科学的なファクターを示す。その後、1980年から1987年および1999年から2010年にかけての音楽の売上減少に関して主要

ータを分析するものである); Blackburn, *supra* note 16 (2002年9月29日から2003年11月30日までの62週の米国のデータを分析するものである); Lonnie K. Stevans and David N. Sessions, *An Empirical Investigation into the Effect of Music Downloading on the Consumer Expenditure of Recorded Music: A Time Series Approach*, 28 JOURNAL OF CONSUMER POLICY 311 (2005) (1990年から2004年までの米国の四半期ごとのデータに基づくものである); Zentner, *supra* note 16 (1997年から2002年までの65カ国のデータに基づく研究である); Rob and Waldfogel, *supra* note 16 (2003年12月から2004年2月にかけて行われた米国の学生412人を対象とする二つの調査を用いるものである); Liebowitz, *supra* note 16 (1998年から2003年にかけての米国99都市のデータを分析するものである)。

¹⁸ See, e.g., Birgitte Anderson and Marion Frenz, *Don't Blame the P2P File-Sharers: The Impact of Free Music Downloads on the Purchase of Music CDs in Canada*, 20 J. EVOL. ECON. 715 (2010) (2006年にDicima調査により収集された調査データを分析するものである); Waldfogel, *supra* note 16 (2009年1月と2010年1月のそれぞれ第二週における米国の学生約500人を対象として実施された調査に基づくデータによる)。

な役割を果たした既に述べた三つの追加的なファクターに関して分析をくわえる。

個々のファクターが音楽パッケージの売上に与えた影響は、1960年から2010年までの日本における音楽産業と経済状況を示すデータに顕れている。検討に用いたレコード売上のデータはRIAJにより公表されたものである¹⁹。名目GDPおよび実質GDP、1ヶ月の平均賃金と消費者物価指数に関してはwww.MeasuringWorth.comのデータによる²⁰。日本の人口動態、1ヶ月の平均家計支出、様々な複製・通信技術の普及率については日本の総務省統計局のデータによる²¹。

I. 従前の実証研究とその限界

近時の音楽売上の減少の原因を明確にしようとする従前の実証研究²²は、さらに詳細な分類が可能ではあるが大きく二つの主要なものに分類することができる。第一のグループは多様な研究で構成されるグループであり、音楽パッケージの売上に対するP2Pファイル共有の影響を識別する指針を模索しようとするものである。しかし、これらの研究は方法論において

¹⁹ See RIAJ, *Related Data*, <http://www.riaj.or.jp/e/data/index.html> (last visited Feb. 22, 2012).

²⁰ See MeasuringWorth.com, *What Were Japanese GDP, CPI, Wage, or Population Then?: Annual Observations in Table and Graphical Format for years 1879 to Present*, available at <http://www.measuringworth.com/japandata/> (last visited Feb. 22, 2012).

²¹ See Statistics Bureau of Japan, *Historical Statistics of Japan*, available at <http://www.stat.go.jp/english/data/chouki/index.htm> (last visited Feb. 22, 2012).

²² 著作権の経済的な影響に関する実証研究を調査したものとして、以下の文献を参照。Christian Handke, Paul Stepan and Ruth Towse, *Development of the Economics of Copyright*, in JOSEF DREXL (ED.), *RESEARCH HANDBOOK ON INTELLECTUAL PROPERTY AND COMPETITION LAW* 373, 390-94 (Cheltenham: Edward Elgar Publishing, 2008); Christian Handke, *Economic Effects of Copyright: The Empirical Evidence So Far* 19-22 (2011), available at https://blogs.commonwealth.edu/copyrightnrc/files/NRC-Copyright-Handke_National-Academies_1May1.pdf (last visited Feb. 22, 2012).

非常に多岐にわたる。それらは、個別の都市²³や国²⁴、アルバムやジャンルごと²⁵の音楽の売上といった分析対象のデータを異にするものであったり、P2P ファイル共有の規模の算定においても相違するものであったりする。研究の中には、別々の市場調査機関が発行した P2P ファイル共有の予測に依拠するもの²⁶や、ファイル共有に使用されたサーバからの実際のトラフィックデータに依拠するもの²⁷まである。また、ファイル共有やオンライン海賊行為を推計するために、パソコンや CD 複製機器、インターネットの普及率や価格に関するデータを用いるもの²⁸もある。

Stan J. Liebowitz は、1998 年と 2003 年における米国の 99 都市における相違点の比較により、各年代の集団におけるインターネットの普及率とレコー

²³ See Liebowitz, *supra* note 16.

²⁴ See, e.g., Peitz and Waelbroeck, *supra* note 16 (16 カ国のデータを分析); Blackburn, *supra* note 16 (米国におけるデータの分析); Stevans and Sessions, *supra* note 17 (米国の四半期ごとのデータを用いている); Zentner, *supra* note 16 (65 カ国のデータを分析)。

²⁵ See Felix Oberholzer-Gee and Koleman Strumpf, *The Effect of File Sharing on Record Sales: An Empirical Analysis*, 115 JOURNAL OF POLITICAL ECONOMY 1 (2007); Blackburn, *supra* note 16.

²⁶ See, e.g., Blackburn, *supra* note 16, at 58 (Big Champagne Online Media Measurement のデータを使用)。

²⁷ See Oberholzer-Gee and Strumpf, *supra* note 25.

²⁸ See, e.g., Peitz and Waelbroeck, *supra* note 16, at 73-74 (ブロードバンドインターネット、DVD プレイヤー、CD-R 装置の普及率に関するデータを用いたもの); Zentner, *supra* note 16 (インターネットとブロードバンドの普及率に関するデータを用いたもの); Alejandro Zentner, *Measuring the Effect of File Sharing on Music Purchases*, 49 JOURNAL OF LAW AND ECONOMICS 63 (2006) (ブロードバンドとインターネットの普及率に関するデータに依拠するもの); Liebowitz, *supra* note 16, at 855 (ブロードバンド、ダイアルアップ、インターネットの普及率を用いたもの); Juan de Dios Montoro Pons and Manuel Cuadrado García, *Legal Origin and Intellectual Property Rights: An Empirical Study in the Prerecorded Music Sector*, 26 EUR. J. LAW ECON. 153, 163-64 (2008) (パソコン、ケーブルテレビ、CD プレイヤー、ビデオ装置の普及率を用いたもの); Christopher C. Klein and Shea W. Slonaker, *Chart Turnover and Sales in the Recorded Music Industry: 1990-2005*, 36 REV. IND. ORGAN. 351 (2010) (音楽の録音再生機器とパソコンに対する支出について物価指数を参照したもの)。

ド売上の間の相関関係を調査し、P2P ファイル共有が音楽の売上に悪影響を与えていると帰結した²⁹。他の多数の研究がP2P ファイル共有は音楽の売上減少の一要素に過ぎない³⁰とするのに対し、Liebowitz は、P2P ファイル共有が分析対象とする期間における音楽の売上減少をもたらした原因のすべてであると結論づけた。P2P ファイル共有がなければ、その期間の音楽販売は上向いていただろうというのである³¹。

Liebowitz の研究の主要な難点は、1990年代後半から2000年代前半の範囲のみを研究対象としている点や、iTunes Music StoreやAmazon MP3のような適法のオンライン上の音楽ダウンロードサービスが登場したことを考慮していない点にある。インターネットの普及率をP2P ファイル共有と同視して取り扱うことも誤った結論を招来するおそれがある。確かに、インターネットの利用者の中にはP2P ファイル共有ネットワークを通じて音楽ファイルを共有する者もいるが、メールの送信や情報の検索、買い物といった完全に合法的活動にインターネットを使用する者もいる。現実には、後者のインターネット利用者のほうが支配的であり、前者のような利用者は例外的である。さらに、インターネットの普及率と音楽の売上との間のネガティブな関係については、余暇の時間の使い方の変化によるものであるとの解釈も成り立ちうる³²。所謂デジタル時代においては、人々は、e-mailを送信したり、友人とチャットをしたり、単に情報を検索したりといった

²⁹ See Liebowitz, *supra* note 16, at 858-59.

³⁰ See, e.g., Peitz and Waelbroeck, *supra* note 16, at 78 (「ネットワーク上のファイル共有からの音楽ダウンロードとは別のファクターが2003年の音楽の売上減少をもたらしたようである」と指摘するもの); Pons and García, *supra* note 28, at 170-71; Stevans and Sessions, *supra* note 17, at 322 (「音楽ダウンロードのみがこの音楽売上の減少の原因ではない」とするもの)。

³¹ See Stan J. Liebowitz, *Economists Examine File Sharing and Music Sales*, in GERHARD ILLING AND MARTIN PEITZ (EDS.), *INDUSTRIAL ORGANIZATION AND THE DIGITAL ECONOMY* 145, 163 (Cambridge: MA, MIT Press, 2006); Liebowitz, *supra* note 16, at 858-59.

³² 米国における各種エンターテインメントに対するインターネットの影響に関しては以下の文献を参照。Seung-Hyun Hong, *The Recent Growth of the Internet and Changes in Household-Level Demand for Entertainment*, 19 *Information Economics and Policy* 304 (2007).

行為のほうに、音楽を購入して聞くことよりも多くの時間を割くことができる。

二つの他の研究——一つはFelix Oberholzer-GeeとKoleman Strumpfによるもの³³、もう一つはDavid Blackburnによるもの³⁴——では、2002年の17週³⁵あるいは2002年と2003年の62週³⁶を対象とした短期間の個別のジャンルやアルバムの売上に与えたファイル共有の影響を調査するものである。前者の研究はファイル交換サーバからの実際のトラフィックデータを用いたのに対し³⁷、後者の研究はファイル共有ネットワークにおいてそれぞれの楽曲を共有するインターネット利用者の割合のデータを用いている³⁸。いずれの研究も平均的なCDの売上に対するP2Pファイル共有の影響は軽微なものであると結論づけている³⁹。有名なアーティストと無名なアーティストの売上に対する影響に関しては、これらの研究の結論は異なっている。BlackburnはP2Pファイル共有は無名なアーティストの音楽売上に関しては好影響を与えるものであるとする⁴⁰。P2Pファイル共有により、無名のアーティストがP2Pファイル共有のコミュニティにおいて著名になるという現象が生じている。同時に、Blackburnは音楽の総売上のかなりの部分を占めるポップスのアーティストの売上に大きな悪影響が生じていると指摘する⁴¹。したがって、P2Pファイル共有は音楽の売上全体に悪影響を及ぼしているとする。Oberholzer-Geeらは、研究の初期の版では、著名なアーティストの音楽の売上とP2Pファイル共有との間に正の方向の

³³ See Oberholzer-Gee and Strumpf, *supra* note 25.

³⁴ See Blackburn, *supra* note 16.

³⁵ See Oberholzer-Gee and Strumpf, *supra* note 25, at 6 (2002年9月8日から12月31日まで)。

³⁶ See Blackburn, *supra* note 16, at 15 and 56 (2002年9月29日から2003年11月30日までの週)。

³⁷ See Oberholzer-Gee and Strumpf, *supra* note 25, at 6-7 (OpenNapサーバからのデータを使用)。

³⁸ See Blackburn, *supra* note 16, at 16-17 and 58.

³⁹ See Oberholzer-Gee and Strumpf, *supra* note 25, at 38; Blackburn, *supra* note 16, at 47.

⁴⁰ See Blackburn, *supra* note 16, at 47.

⁴¹ See *id.*

相関関係を見出したものの⁴²、公表された最終版では、音楽売上に対するファイル共有の影響は統計学的には無視すべき程度ではあるが負の方向であると変更された⁴³。

いずれの研究も、Nielsen SoundScanによるジャンル別ならびにアルバムごとの音楽の売上データに基づいている⁴⁴。Liebowitzはそうしたデータの信頼性に疑問を呈しており、その理由として、これらのデータが「ごく短期間に極めて大きな変化を示している」ことを指摘する⁴⁵。また、Liebowitzは、いずれの研究もP2Pファイル共有が一定の特定の個別のアルバムに対する影響を示すに止まるものであり、音楽産業全体に対する影響については異なる結論に至る可能性がある旨指摘する⁴⁶。反論として、Oberholzer-Geeらは、自らの研究は、音楽販売の主流を占め、現在の音楽販売全体において重要なシェアを有しているアルバムに着目した、と主張する⁴⁷。

この群の他の複数の研究は、複数の国におけるレコード売上のデータを用いたものである⁴⁸。16の主要な音楽市場における1998年から2002年までのデータの分析を通じて、Martin PeitzとPatrick Waelbroeckは、音楽の売上に対してインターネット上の海賊行為が明確に消極的な影響を与えるものであると結論づける⁴⁹。同様に、Alejandro Zentnerは、65カ国における1997年から2002年のデータに基づいて、広範なインターネット利用と音楽の売

⁴² See, e.g., Felix Oberholzer and Koleman Strumpf, *The Effect of File Sharing on Record Sales: An Empirical Analysis*, at 25 (March 2004), available at http://www.unc.edu/~cigar/papers/FileSharing_March2004.pdf (last visited Feb. 22, 2012) (『スーパースターのアルバム』の売上に対するファイル交換の影響は肯定的なもののように思われる」と結論づけるもの)。

⁴³ See Oberholzer-Gee and Strumpf, *supra* note 25, at 38.

⁴⁴ See *id.*, at 6; Blackburn, *supra* note 16, at 14.

⁴⁵ See Liebowitz, *supra* note 31, at 166.

⁴⁶ See *id.*, at 159.

⁴⁷ See Oberholzer-Gee and Strumpf, *supra* note 25, at 8-9.

⁴⁸ See, e.g., Peitz and Waelbroeck, *supra* note 16; Zentner, *supra* note 16.

⁴⁹ See Peitz and Waelbroeck, *supra* note 16, at 75.

上の減少に明確に負の相関があると指摘する⁵⁰。Liebowitzは、これらの研究が多数の国のデータに基づくものであることから、1人あたりの収入や組織的に為される海賊行為、レコード売上、複製・通信技術の普及、とりわけインターネットアクセスやCD、DVDライターの利用の普及といった多様なファクターにより各国の売上が影響されうるという事実が、これらの研究の限界となっているとして疑問を呈する⁵¹。筆者が強調したように、より厳しい批判というのは、これらの研究は他の従前のものと同様、たとえば1990年代後半から2000年代前半にかけてといった、音楽販売の減少が始まった後の最初の数年という短い期間に特に着目するに止まるものであるというものである。換言すれば、これらの研究は音楽販売の減少のうち4年から6年の間という限られた期間のみを検討の対象とするのであって、音楽販売の減少やインターネットの普及が進んだこの特徴的な時期の前後の期間は検討の対象から外されているのである。

このような狭小にすぎる検討対象を採る研究の中で、例外といえるものとして、Lonnie K. StevansとDavid N. Sessionsによる米国における1990年から2004年までの四半期のデータを用いた研究がある⁵²。Stevansらは米国における2000年以降のメジャーの音楽販売の減少以前のデータを分析の対象としてはいるものの、その研究には、売上の増減にかかわらず、音楽CDの販売のみが観察されうる時期のデータを分析しているという点でやはり限界がある。Stevansらは、2004年以降の音楽販売における適法ダウンロードサービスの影響を検討の対象としていないのである。たとえば、大規模な適法音楽ダウンロードサービスの嚆矢であるiTunes Music Storeは、2003年4月28日にサービスを開始した。iTunesが音楽市場において重要な役割を担うようになるまでには少なくとも1年を要した。それゆえ、Stevansらは音楽販売における適法ダウンロードサービスの影響を完全に検討の対象とすることはできなかったのである。また、Stevansらは、音楽産業の最近の歴史において音楽販売が減少した時期である1980年代前半の音楽販売のデータについても検討の対象としていない。1980年代前半の

⁵⁰ See Zentner, *supra* note 16.

⁵¹ See Liebowitz, *supra* note 31, at 158.

⁵² See Stevans and Sessions, *supra* note 17.

状況は2000年代前半のものと極めて酷似しているのである。1980年代前半は、ビニルレコードとカセットテープからCDへの録音物の媒体の転換期でもあった。いずれの時期も既存の音楽パッケージの売上の減少が数年間継続し、新しい音楽メディアが登場することで急速に売上が回復した時代として位置づけられる。しかし、この点はしばししておくこととし、後述の2.2.において日本の音楽産業に関する分析を加える際に、この点について検討することとしたい。

従前の研究と比べると、二つ目の分類とでもいうべき研究は、完全に別の方法論を採るものである。この分類に属する研究は、需要者の調査に基づくデータを用いるものである⁵³。こうした手法を採るメリットは、需要者の消費性向が直接反映したデータを取り入れることができる点にある。しかしながら、こうした手法は、一定程度のバイアスを孕んだデータを収集してしまうという問題に直面する。回答者は、質問項目に接した際、必ずしもその時点での自身の消費性向についての正確なデータを保有しているわけではない。回答者は、外部者に開示されることを望まない、あるいは開示されることを恥じるようなデリケートな状況を隠蔽するために不正確な回答をあえて為すこともありえる。若干の例外はあるものの⁵⁴、そうした研究のほとんどが、回答者がP2Pファイル共有を自らが購入しようとするアルバムやシングルの情報を得るために使用している旨回答したとしている⁵⁵。したがって、多くの回答者がP2Pファイル共有を通じて市場において入手可能な商業用レコードに関する情報を得ることでCDを購入するためにさらに高額の支出を為しているのだと主張するのである。こうした見方の問題点は、実際の音楽販売がこの種のストーリーを完全には反映していない、という点にある。

⁵³ See, e.g., Alejandro Zentner, *Measuring the Effect of File Sharing on Music Purchases*, 49 JOURNAL OF LAW AND ECONOMICS 63 (2006); Rob and Waldfogel, *supra* note 16; Hong, *supra* note 32; Andersen and Frenz, *supra* note 18; Waldfogel, *supra* note 16.

⁵⁴ See, e.g., Zentner, *supra* note 53; Hong, *supra* note 32.

⁵⁵ See, e.g., Andersen and Frenz, *supra* note 18, at 733-34.